



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,314	△21.9	476	△45.9	579	△37.2	399	△35.2
2020年3月期	10,643	0.1	880	19.9	922	22.9	617	18.6

(注) 包括利益 2021年3月期 443百万円 (△29.1%) 2020年3月期 625百万円 (19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	252.89	—	7.2	6.5	5.7
2020年3月期	390.49	—	12.1	10.2	8.3

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,475	5,788	67.9	3,642.38
2020年3月期	9,355	5,404	57.5	3,400.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,758百万円 2020年3月期 5,377百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	641	△459	△64	1,864
2020年3月期	681	△110	△64	1,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	59	9.6	1.2
2021年3月期	—	35.00	—	18.00	—	56	14.0	1.0
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		—	

(注) 1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式分割を踏まえて換算した場合、2020年3月期の年間配当金の合計は1株につき37円50銭(内、記念配当2円50銭)、2021年3月期の年間配当金の合計は1株につき35円50銭)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	8.2	511	7.3	527	△9.0	366	△8.4	231.64

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,602,000株	2020年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	20,906株	2020年3月期	20,906株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,581,094株	2020年3月期	1,581,094株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の長期化や地政学的リスク等による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置、新製品、新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,314百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は476百万円（同45.9%減）、経常利益は579百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は399百万円（同35.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は増加しましたが、アルミダイカスト関連工事、電力関連現地機械加工工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は6,051百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は444百万円（前連結会計年度比15.9%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は637百万円（同15.0%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,082百万円（同15.4%減）となりました。

〈環 境 関 連 装 置〉

自動車産業用試験装置・検査装置の受注が減少したことにより、売上高は666百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

〈そ の 他〉

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は514百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は6,612百万円となり、前連結会計年度末に比べて779百万円減少しました。これは、現金及び預金419百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金906百万円、商品及び製品150百万円、半成工事121百万円の減少が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円減少しました。これは、土地31百万円、投資有価証券31百万円の増加がありましたが、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具50百万円、繰延税金資産73百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は1,958百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,249百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金684百万円、未払法人税等154百万円、賞与引当金182百万円、その他230百万円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は728百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。これは、長期預り金17百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は5,788百万円となり、前連結会計年度末に比べて384百万円増加しました。これは、利益剰余金340百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、1,864百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益577百万円に、賞与引当金の減少182百万円、仕入債務の減少651百万円、未払金の減少147百万円、法人税等の支払額253百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上125百万円、売上債権の減少939百万円、たな卸資産の減少282百万円などがあり、641百万円の収入（前連結会計年度は681百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入400百万円などの資金増加要因がありましたが、定期預金の預入による支出700百万円、有形固定資産の取得による支出159百万円などがあり、459百万円の支出（前連結会計年度は110百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額59百万円などがあり、64百万円の支出（前連結会計年度は64百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	53.9	54.6	57.5	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	41.6	45.2	38.0	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.8	18.7	32.2	11.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	870.1	417.3	309.6	973.2	2,321.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の新型コロナウイルス感染症への各種政策により持ち直しの動きが期待されるものの、新たな変異株の発生等による感染再拡大の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、新たな経営体制のもと、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業と品質管理体制の強化、徹底したコスト削減の実行により、売上の上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高9,000百万円（当連結会計年度比8.2%増）、営業利益511百万円（同7.3%増）、経常利益527百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益366百万円（同8.4%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。こうした方針のもと、2021年6月25日開催予定の第74回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として1株当たり18円を付議する予定であります。

当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を踏まえて換算した場合、当第2四半期末の配当金は1株あたり17円50銭となりますので、期末配当金を加えた当事業年度の配当は、年間で1株当たり35円50銭となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり36円（第2四半期18円、期末18円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,108	2,564,396
受取手形及び売掛金	3,658,164	2,751,189
電子記録債権	362,416	334,270
商品及び製品	656,814	506,014
仕掛品	21,851	17,262
半成工事	407,911	286,058
原材料及び貯蔵品	100,718	95,471
その他	60,312	80,142
貸倒引当金	△20,581	△21,867
流動資産合計	7,392,717	6,612,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,238	1,179,452
減価償却累計額	△959,093	△985,463
建物及び構築物 (純額)	212,145	193,989
機械装置及び運搬具	2,315,702	2,307,060
減価償却累計額	△2,046,566	△2,088,581
機械装置及び運搬具 (純額)	269,135	218,478
土地	982,280	1,014,129
建設仮勘定	858	3,018
その他	191,269	185,103
減価償却累計額	△155,099	△162,892
その他 (純額)	36,170	22,210
有形固定資産合計	1,500,590	1,451,826
無形固定資産		
投資その他の資産	41,669	33,207
投資有価証券	46,243	78,022
繰延税金資産	325,614	251,842
その他	48,670	47,897
投資その他の資産合計	420,528	377,761
固定資産合計	1,962,788	1,862,795
資産合計	9,355,505	8,475,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,997	1,489,628
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	171,007	16,428
賞与引当金	342,433	160,214
工事損失引当金	8,336	10,776
その他	452,259	221,321
流動負債合計	3,208,034	1,958,370
固定負債		
退職給付に係る負債	578,832	586,998
長期預り金	88,390	70,788
その他	75,865	70,915
固定負債合計	743,088	728,702
負債合計	3,951,123	2,687,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,601,620	4,942,179
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	5,440,971	5,781,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	28,850
為替換算調整勘定	△1,043	1,582
退職給付に係る調整累計額	△63,214	△53,017
その他の包括利益累計額合計	△63,967	△22,584
非支配株主持分	27,377	29,716
純資産合計	5,404,382	5,788,662
負債純資産合計	9,355,505	8,475,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,643,590	8,314,544
売上原価	7,739,661	6,072,005
売上総利益	2,903,928	2,242,538
販売費及び一般管理費	2,023,698	1,766,068
営業利益	880,230	476,470
営業外収益		
受取利息	421	504
受取配当金	2,810	1,293
駐車場収入	2,975	2,776
雇用調整助成金	—	94,444
その他	37,586	5,652
営業外収益合計	43,794	104,671
営業外費用		
支払利息	699	275
駐車場収入原価	903	897
その他	—	262
営業外費用合計	1,603	1,435
経常利益	922,421	579,705
特別利益		
固定資産売却益	60	199
特別利益合計	60	199
特別損失		
固定資産売却損	—	112
固定資産除却損	3,019	2,748
投資有価証券評価損	39,256	—
特別損失合計	42,275	2,860
税金等調整前当期純利益	880,206	577,045
法人税、住民税及び事業税	285,340	109,239
法人税等調整額	△25,430	68,158
法人税等合計	259,910	177,397
当期純利益	620,296	399,647
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,888	△202
親会社株主に帰属する当期純利益	617,408	399,849

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	620,296	399,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,006	28,558
為替換算調整勘定	△3,845	5,167
退職給付に係る調整額	11,440	10,197
その他の包括利益合計	5,588	43,923
包括利益	625,884	443,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,886	441,232
非支配株主に係る包括利益	998	2,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	4,043,502	△40,273	4,882,854
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,291	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	617,408	—	617,408
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	558,117	—	558,117
当期末残高	484,812	394,812	4,601,620	△40,273	5,440,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,298	911	△74,655	△71,445	26,379	4,837,788
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	617,408
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,006	△1,955	11,440	7,478	998	8,476
当期変動額合計	△2,006	△1,955	11,440	7,478	998	566,593
当期末残高	291	△1,043	△63,214	△63,967	27,377	5,404,382

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	4,601,620	△40,273	5,440,971
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,291	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	399,849	—	399,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	340,558	—	340,558
当期末残高	484,812	394,812	4,942,179	△40,273	5,781,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	291	△1,043	△63,214	△63,967	27,377	5,404,382
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	399,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,558	2,626	10,197	41,382	2,338	43,721
当期変動額合計	28,558	2,626	10,197	41,382	2,338	384,280
当期末残高	28,850	1,582	△53,017	△22,584	29,716	5,788,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,206	577,045
減価償却費	137,810	125,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,549	△182,229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,026	22,817
受取利息及び受取配当金	△3,232	△1,797
支払利息	699	275
受取保険金	△29,313	△269
雇用調整助成金	—	△94,444
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,256	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,779	939,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,178	282,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,656	△651,853
未払金の増減額 (△は減少)	122,782	△147,030
その他	12,616	△45,607
小計	970,786	825,220
利息及び配当金の受取額	3,231	1,815
利息の支払額	△700	△276
保険金の受取額	31,790	269
雇用調整助成金の受取額	—	86,121
法人税等の支払額	△303,800	△253,517
長期預り金の返還による支払額	△19,994	△18,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,314	641,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△95,696	△159,739
有形固定資産の売却による収入	60	1,362
無形固定資産の取得による支出	△12,800	—
投資有価証券の取得による支出	△2,308	△2,060
その他	△180	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,924	△459,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,716	△4,716
配当金の支払額	△59,513	△59,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,230	△64,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,282	1,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,876	119,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,232	1,745,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,108	1,864,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴(南通)機械製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.及び特電佐鳴(南通)機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置、金型加熱装置、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,403,862	1,279,329	1,230,060	9,913,252	730,338	10,643,590	—	10,643,590
セグメント間の振替高	—	380,012	—	380,012	54,096	434,108	△434,108	—
計	7,403,862	1,659,342	1,230,060	10,293,264	784,434	11,077,699	△434,108	10,643,590
セグメント利益	1,136,207	194,797	182,033	1,513,037	45,222	1,558,260	△678,030	880,230
セグメント資産	4,298,601	877,074	496,143	5,671,819	376,736	6,048,555	3,306,950	9,355,505
その他の項目								
減価償却費	85,381	13,536	801	99,718	2,323	102,041	35,768	137,810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102,174	12,219	—	114,394	1,189	115,583	34,848	150,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,051,350	1,082,245	666,502	7,800,098	514,446	8,314,544	—	8,314,544
セグメント間の振替高	—	282,358	—	282,358	37,721	320,080	△320,080	—
計	6,051,350	1,364,603	666,502	8,082,456	552,168	8,634,624	△320,080	8,314,544
セグメント利益	816,251	121,587	112,930	1,050,769	15,416	1,066,186	△589,716	476,470
セグメント資産	3,487,513	703,330	268,182	4,459,026	293,292	4,752,318	3,723,416	8,475,735
その他の項目								
減価償却費	95,419	13,506	720	109,646	1,958	111,605	14,120	125,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,274	3,587	10,701	35,563	1,237	36,800	34,055	70,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に本社の現金・預金、事業用土地)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費(主にソフトウェアの減価償却費)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,174,760	1,229,101	1,230,060	2,009,668	10,643,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,509,412	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	4,840,607	1,153,664	666,502	1,653,769	8,314,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,303,176	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,400.81円	3,642.38円
1株当たり当期純利益金額	390.49円	252.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	617,408	399,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	617,408	399,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,581,094	1,581,094

- (注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月25日開催予定の第74回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2021年2月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任予定

代表取締役社長 西川 誉 (現 取締役第二営業本部長)

② その他の役員の異動

・役職の異動

取締役会長 上林 克彦 (現 代表取締役社長)

・新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

取締役 畑 博康 (現 第4営業部長)

・新任監査等委員である取締役候補

社外取締役 北 正己 (現 社外監査役)

社外取締役 濱田 雄久 (現 社外監査役)

取締役 小笠原 稔

・退任予定監査役

監査役 藤田 寛

③ 就任及び退任予定日

2021年6月25日